

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 応用技術株式会社

【英訳名】 APPLIED TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前原夏樹

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル
(平成27年6月1日から本店所在地 大阪市北区本庄東一丁目1番10号が上記の
ように移転しております。)

【電話番号】 06-6373-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート推進本部管理部長 浅野伸浩

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル
(平成27年6月1日から最寄の連絡場所 大阪市北区本庄東一丁目1番10号が
上記のように移転しております。)

【電話番号】 06-6373-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート推進本部管理部長 浅野伸浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第2四半期累計期間	第33期 第2四半期累計期間	第32期
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高	(千円)	1,382,232	1,783,444	2,508,367
経常利益	(千円)	235,780	304,345	222,878
四半期(当期)純利益	(千円)	140,632	178,735	202,981
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数	(株)	2,858,400	2,858,400	2,858,400
純資産額	(千円)	1,403,214	1,644,084	1,465,304
総資産額	(千円)	2,183,706	2,448,937	2,181,973
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	49.25	62.60	71.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	64.3	67.1	67.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	398,865	668,368	98,469
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,280	23,581	24,373
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	44		64
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,283,781	1,415,120	770,333

回次		第32期 第2四半期会計期間	第33期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.90	11.62

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などを背景とした円安・株高効果により、輸出関連企業を中心とした業績の好転や国土強靱化基本計画に係る公共投資の増勢持続から緩やかな回復傾向を辿りました。一方で、原材料価格が高水準で推移していることや多くの業種で人材不足が顕著になっており、また、欧州諸国の政府債務リスクの長期化や中国経済をはじめとする新興国経済の先行き不透明感も強く、下振れ要因を抱えた状況で推移しました。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、住宅メーカー、住宅設備メーカーなど、製造業全般でIT投資が活況でありました。また、公共事業の分野でも防災・減災関連やリスク管理テーマへの予算配分が増加しております。

当第2四半期累計期間のソリューションサービス事業は、複数の大型案件の完工に加え、大手企業からの好調な受注と製造業の顧客接点に特化した自社ソリューションが寄与し、大幅な増収増益を達成しました。

エンジニアリングサービス事業は、前年同期と比較して大型の販売案件が減少したものの、防災・減災関連業務やリスク管理計画策定業務、環境関連業務の好調な引き合いにより堅調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,783,444千円（前年同期比29.0%増）、営業利益は301,066千円（前年同期比31.0%増）、経常利益は304,345千円（前年同期比29.1%増）、四半期純利益は178,735千円（前年同期比27.1%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

製造業向けソリューションサービスにつきましては、業務の効率化、事業拡大を支援する自社ソリューションを中心に展開しております。

営業支援ソリューション（製品名：E a s y及びWe bレイアウトプランナー）につきましては、前事業年度より実施中の複数の大型案件が完工したことに加え、リプレース案件の増加、新規大型案件の受注などにより、順調に推移しました。

また、C A D[1]やP L M[2]などの設計支援ソリューションや保守支援ソリューション（製品名：P L E X及びF i e l d P l a n n e r）につきましても、業務効率化の流れとアフターサービスの重視から、受注は堅調に推移しました。

今後は、B I M[3]ソリューション、3次元C A Dデータの有効利用サービス、自社ソリューションをクラウド上で提供するなど事業領域の拡張に努め、更なる事業拡大を目指し、注力してまいります。

業績面では、前述の大型案件が完工したことに加え、好調な受注状況を背景に売上が当第2四半期累計期間に集中したことにより、大幅な増収増益を達成しました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,048,959千円（前年同期比99.3%増）、セグメント利益は218,494千円（前年同期比142.4%増）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

防災・減災関連業務につきましては、政府の経済対策による公共投資の増加という好材料の影響もあり、地盤・構造解析業務や津波・氾濫解析業務の受注が堅調に推移しました。

環境関連業務につきましては、エネルギー需給等の市場動向や東京オリンピック開催に関連した環境アセスメント業務や水圏環境解析業務の受注が堅調に推移したほか、小売業の既存店舗の改修需要に伴い大規模小売店舗立地法コンサルタント業務の受注も底堅く推移しております。

また、老朽化した社会資本の維持・更新ニーズの高まりから、インフラ施設長寿命化策定コンサルタントなどアセットマネジメント業務の受注も順調に伸張しております。

今後も、土木・建設分野において本格運用の機運が高まっているC I M[4]の導入・教育支援コンサルタントの展開や公共施設の総合管理計画等でのデータ解析（社会基盤情報のデータマイニング）メニューを整備し、情報技術の活用による国土基盤・保全プロジェクトの支援業務に注力し、更なる事業拡充を目指してまいります。

一方で業績面では、長期プロジェクトが増加傾向にあり、また、前事業年度は好調であった大型販売案件の引き合いが一段落したため、減収減益となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は734,484千円（前年同期比14.2%減）、セグメント利益は198,593千円（前年同期比16.4%減）となりました。

1：C A D（コンピュータ・エイデッド・デザイン）

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

2：P L M（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

3：B I M（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

4：C I M（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期会計期間末の総資産は、2,448,937千円となり前事業年度末と比較し266,964千円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金101,585千円、たな卸資産317,810千円がそれぞれ減少したものの、現金及び預金644,786千円、有形固定資産44,344千円がそれぞれ増加したためであります。

（負債の部）

当第2四半期会計期間末の負債は、804,853千円となり前事業年度末と比較し88,185千円増加しました。これは主に、買掛金81,497千円が減少したものの、前受金34,985千円及び未払賞与を計上したことによるその他流動負債142,851千円の増加によるものであります。

（純資産の部）

当第2四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益を178,735千円計上したこと等により、前事業年度末から178,779千円増加し、1,644,084千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較し644,786千円増加し、1,415,120千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、668,368千円（前年同期は398,865千円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少81,497千円があったものの、税引前四半期純利益287,054千円の計上、売上債権101,585千円及びたな卸資産317,810千円の減少、前受金34,985千円の増加、並びに未払賞与を計上したことによりその他の増減が46,260千円の収入となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、23,581千円（前年同期は8,280千円の支出）となりました。これは主に、情報化等投資及び本社移転を行ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローはありません。（前年同期は44千円の支出）

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,100,000
計	11,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,858,400	2,858,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	2,858,400	2,858,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		2,858,400		600,000		

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目25番18号	1,719,100	60.14
奥田 昌孝	東京都渋谷区	56,000	1.96
応用技術社員持株会	大阪府大阪市北区中崎西2丁目4番12号	48,800	1.71
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	40,000	1.40
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	37,300	1.30
菅原 雄一	埼玉県北葛飾郡	35,000	1.22
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	33,100	1.16
浅野 勉	岡山県岡山市北区	28,500	1.00
矢野 公一	大阪府大阪市都島区	22,500	0.79
平田 裕	大阪府大阪市阿倍野区	22,000	0.77
計		2,042,300	71.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,855,000	28,550	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	2,858,400		
総株主の議決権		28,550	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3,095株のうち95株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 応用技術株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4番12号	3,000		3,000	0.1
計		3,000		3,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	270,333	915,120
受取手形及び売掛金	1 502,572	400,986
商品	5,308	1,426
仕掛品	622,414	309,453
貯蔵品	2,094	1,125
預け金	500,000	500,000
前払費用	28,699	34,253
繰延税金資産	98,078	76,781
その他	20,599	27,511
貸倒引当金	3,060	1,883
流動資産合計	2,047,041	2,264,777
固定資産		
有形固定資産	48,678	93,023
無形固定資産	17,448	17,234
投資その他の資産		
差入保証金	51,970	56,123
その他	16,833	17,778
投資その他の資産合計	68,804	73,901
固定資産合計	134,931	184,160
資産合計	2,181,973	2,448,937
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,136	84,639
未払法人税等	89,935	85,568
前受金	240,761	275,747
賞与引当金	16,679	18,585
受注損失引当金	38,244	11,628
その他	138,469	281,321
流動負債合計	690,227	757,490
固定負債		
長期未払金	2,732	2,732
繰延税金負債	6,306	11,765
資産除去債務	17,400	32,864
固定負債合計	26,440	47,362
負債合計	716,668	804,853

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	473,723	652,459
自己株式	3,097	3,097
株主資本合計	1,462,381	1,641,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,923	2,966
評価・換算差額等合計	2,923	2,966
純資産合計	1,465,304	1,644,084
負債純資産合計	2,181,973	2,448,937

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,382,232	1,783,444
売上原価	942,235	1,249,830
売上総利益	439,997	533,613
販売費及び一般管理費	1 210,238	1 232,547
営業利益	229,758	301,066
営業外収益		
受取利息	4,028	1,991
貸倒引当金戻入額	1,872	1,177
その他	120	109
営業外収益合計	6,022	3,278
経常利益	235,780	304,345
特別利益		
固定資産売却益	-	25
特別利益合計	-	25
特別損失		
固定資産売却損	-	13
固定資産除却損	-	422
事務所移転費用	1,092	16,881
特別損失合計	1,092	17,317
税引前四半期純利益	234,688	287,054
法人税、住民税及び事業税	95,220	81,356
法人税等調整額	1,165	26,961
法人税等合計	94,055	108,318
四半期純利益	140,632	178,735

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	234,688	287,054
減価償却費	10,159	20,402
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,270	1,177
賞与引当金の増減額（は減少）	2,851	1,906
固定資産除却損	-	422
有形固定資産売却損益（は益）	-	12
受取利息及び受取配当金	4,028	1,991
売上債権の増減額（は増加）	123,115	101,585
たな卸資産の増減額（は増加）	113,888	317,810
仕入債務の増減額（は減少）	16,646	81,497
前受金の増減額（は減少）	83,455	34,985
未払消費税等の増減額（は減少）	12,914	26,553
その他	59,639	46,260
小計	424,283	752,302
利息及び配当金の受取額	4,409	2,004
法人税等の支払額	29,827	85,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,865	668,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,411	4,620
有形固定資産の売却による収入	-	26
無形固定資産の取得による支出	1,175	3,035
差入保証金の差入による支出	95	43,757
差入保証金の回収による収入	-	39,605
資産除去債務の履行による支出	-	11,200
その他	598	599
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,280	23,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	44	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	44	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	390,541	644,786
現金及び現金同等物の期首残高	893,240	770,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,283,781	1 1,415,120

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成27年2月6日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、また、移転前の本社の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更いたしました。

これらにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ8,162千円減少しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	756千円	千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給与手当	80,750千円	83,120千円
賞与引当金繰入額	3,751千円	3,739千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	383,781千円	915,120千円
預け金	900,000千円	500,000千円
現金及び現金同等物	1,283,781千円	1,415,120千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	526,358	855,874	1,382,232		1,382,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	526,358	855,874	1,382,232		1,382,232
セグメント利益	90,152	237,692	327,844	98,086	229,758

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,048,959	734,484	1,783,444		1,783,444
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,048,959	734,484	1,783,444		1,783,444
セグメント利益	218,494	198,593	417,087	116,021	301,066

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成27年2月6日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、また、移転前の本社の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更いたしました。

これらにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間のセグメント利益のソリューションサービス事業が5,232千円、エンジニアリングサービス事業が2,663千円、調整額が266千円、それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	49円25銭	62円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	140,632千円	178,735千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額	140,632千円	178,735千円
普通株式の期中平均株式数	2,855,352株	2,855,305株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

応用技術株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用技術株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、応用技術株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。